令和7年5月30日公表

別紙1

令和6年通信利用動向調査
ポイント

＜調査概要＞

・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成２年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）
調査時点は、令和６年８月末。

・世帯調査は、20歳以上（令和６年４月１日現在）の世帯主がいる世帯及びその６歳以上の構成員が対象（40,592世帯）。

・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象（6,040企業）。

今回の要点

- スマートフォンの保有状況について、世帯の保有割合が90.5%で前年とほぼ同じ割合となっているが、個人の保有割合は増加しており、８割を超えている。一方、世帯におけるテレビの保有割合は減少が続いており、スマートフォンとほぼ同じ割合となっている。
- インターネットの利用目的・用途をみると、全体では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が81.9%と最も高い。そのうち、６～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」の割合が最も高くなっている。
- テレワークを導入している企業の割合は47.3%となり前年に続き減少。導入目的として、「新型コロナウイルス感染症への対応」が前年より減少している一方、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「業務の効率性（生産性）の向上」が増加している。
- クラウドサービスの利用企業は８割を超えている。利用用途について、「給与、財務会計、人事」、「スケジュール共有」は前年から増加し、５割を超えており、利用の効果があったと回答した企業は88.2%となっている。
- インターネット利用者の約７割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、13～39歳の各年齢階層で不安を感じている人が前年に比べて大きく増加している。

＜留意事項＞

・タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。

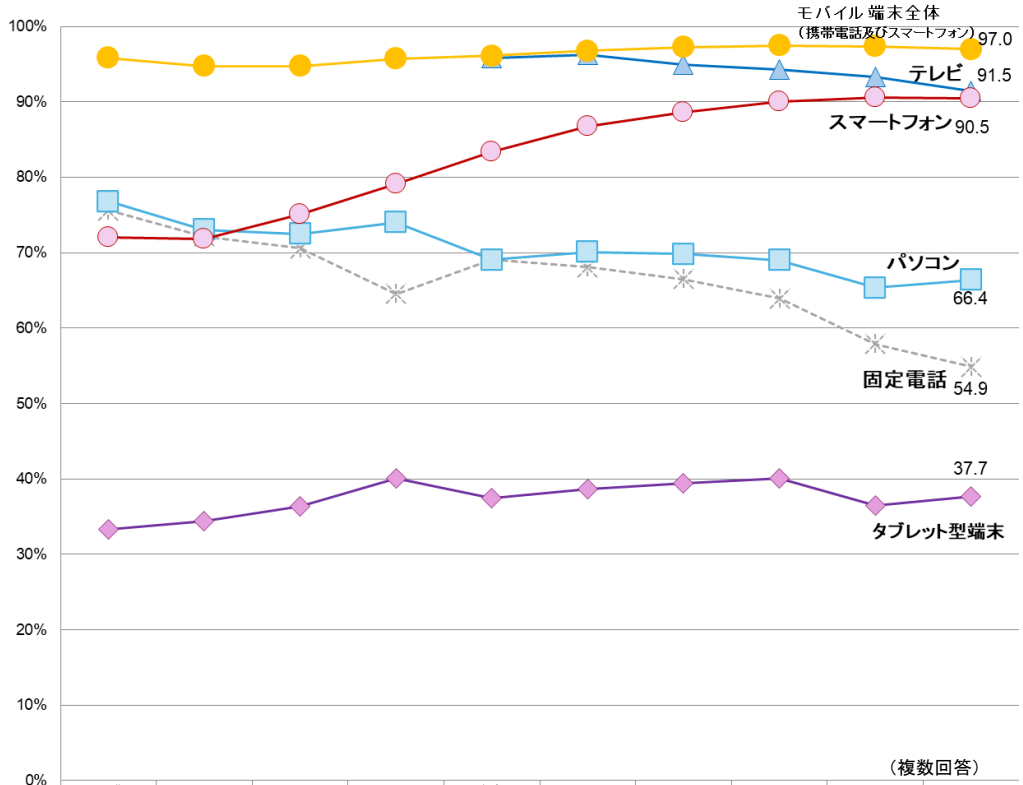
・P.２「１ 情報通信機器の普及状況」及びP.６「テレワークの導入形態」のグラフを除き、無回答を除く形で集計している。

・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1　情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯）
（平成27年～令和6年）

スマートフォンを保有している世帯の割合（90.5%）が９割を超え、前年とほぼ同じ割合となっている。
一方、世帯におけるテレビの保有割合は減少が続いており、スマートフォンとほぼ同じ割合となった。

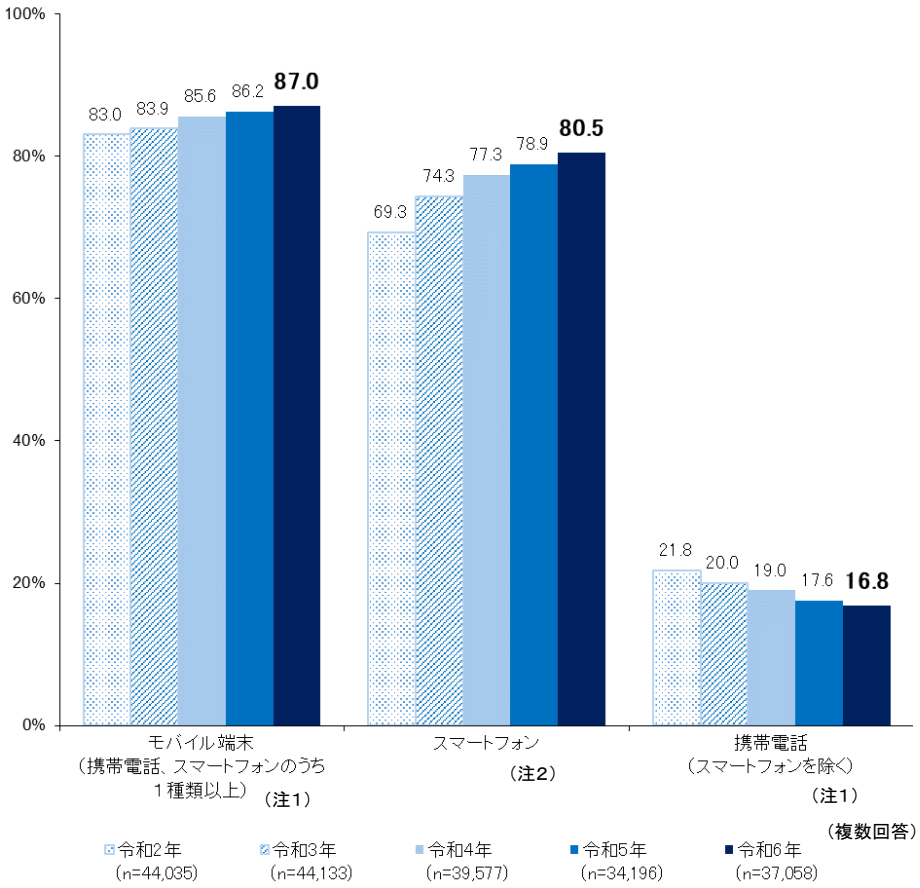


	平成27年 (n=14,765)	28年 (n=17,040)	29年 (n=16,117)	30年 (n=16,255)	令和元年 (n=15,410)	2年 (n=17,345)	3年 (n=17,365)	4年 (n=15,968)	5年 (n=14,059)	6年 (n=15,304)
固定電話	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9	57.9	54.9
テレビ					95.8	96.2	94.9	94.3	93.3	91.5
パソコン	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0	65.3	66.4
スマートフォン	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6	90.5
モバイル端末全体	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5	97.4	97.0
タブレット型端末	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0	36.4	37.7

（注）当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。
「モバイル端末全体」の令和２年以前はPHSを含む。

モバイル端末の保有状況（個人）
（令和2年～令和6年）

個人でのスマートフォンの保有割合（80.5%）は増加傾向にあり８割を超えた一方、携帯電話（スマートフォンを除く）の保有割合（16.8%）は減少傾向にある。

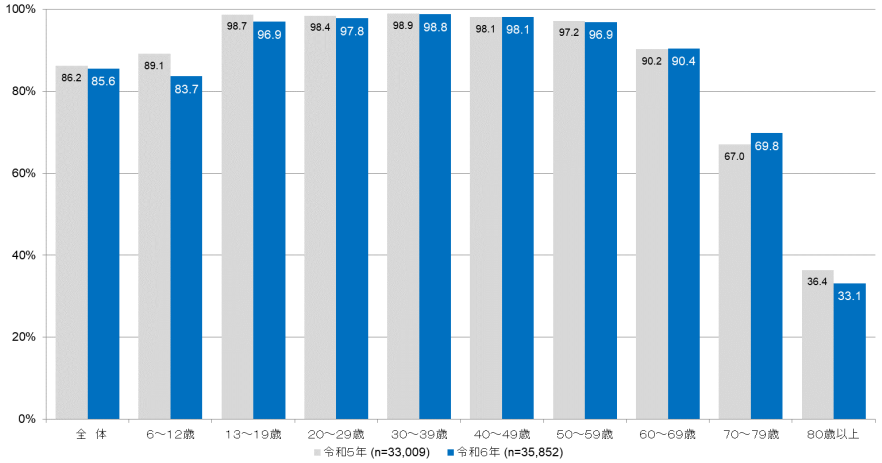


（注１）「モバイル端末全体」及び「携帯電話（スマートフォンを除く）」の令和２年はPHSを含む。
（注２）「スマートフォン」の令和２年は５Ｇ端末を含まない。

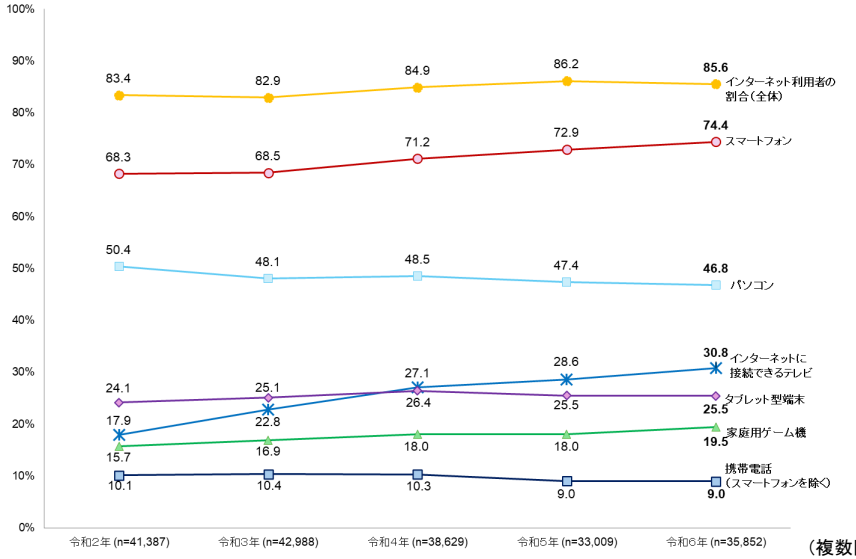
2 インターネットの利用動向（個人）

インターネット利用者の割合は、13～69歳の各年齢階層で９割を超えているが、６～12歳及び80歳以上では前年より減少している。
個人のインターネット利用機器は、スマートフォンが引き続き増加しており、20～59歳の各年齢階層で９割以上が利用している。

インターネット利用状況



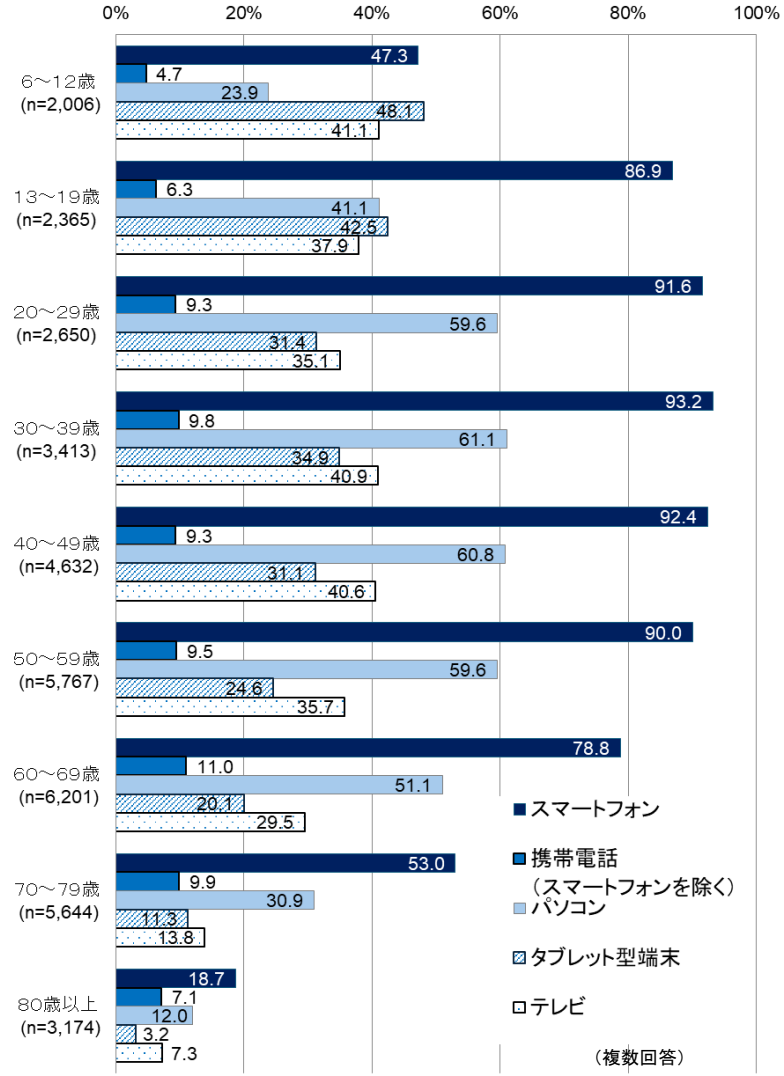
インターネット利用機器の状況（令和2年～令和6年）



（複数回答）

（注）「携帯電話（スマートフォンを除く）」の令和2年はPHSを含む。

年齢階層別インターネット利用機器の状況



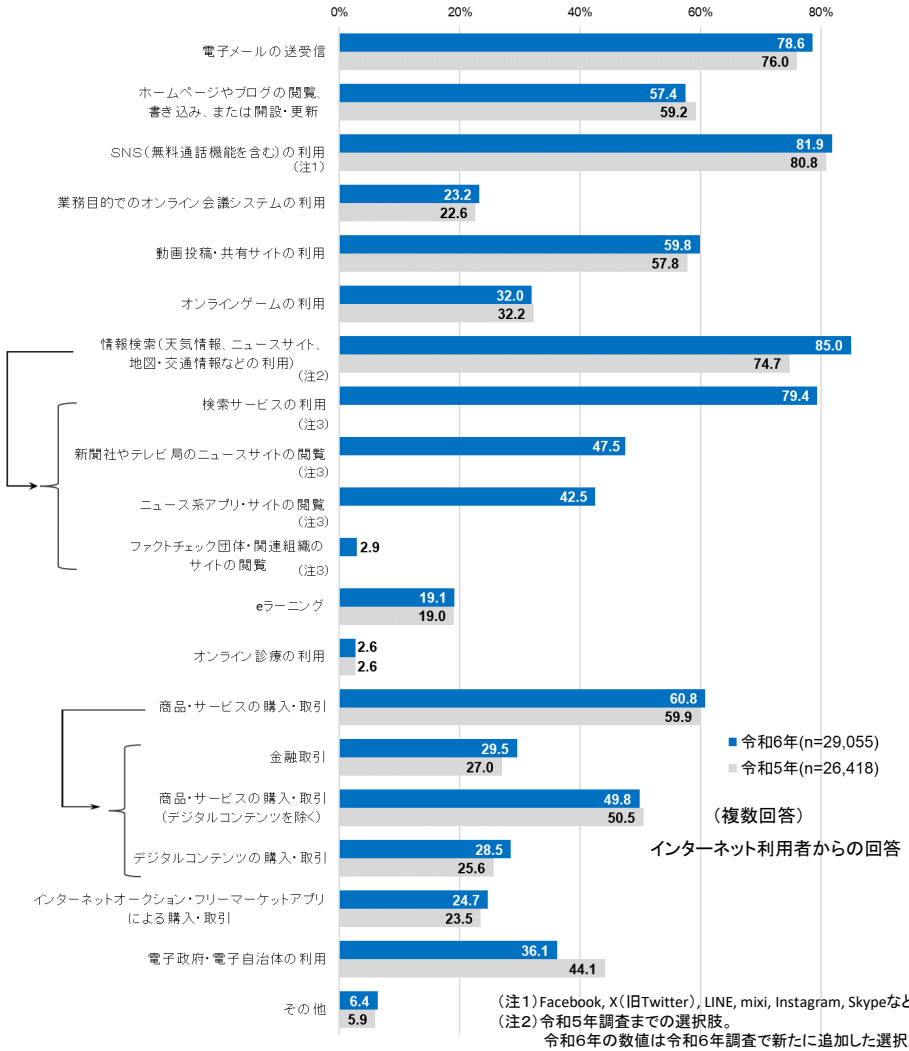
（複数回答）

（注）主な利用機器のみ記載

3　インターネットの利用目的、用途（個人）

インターネット利用者のうち、インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が81.9%と最も高く、次いで「検索サービスの利用」（79.4%）、「電子メールの送受信」（78.6%）となっている。
６～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高くなっている。また、13～49歳の各年齢階層では「ＳＮＳ（無料通話機能を含む）の利用」、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」の割合が最も高くなっている。

インターネットの利用目的、用途



（複数回答）
インターネット利用者からの回答

（注1）Facebook, X（旧Twitter）, LINE, mixi, Instagram, Skypeなどの利用
（注2）令和5年調査までの選択肢。
　　令和6年の数値は令和6年調査で新たに追加した選択肢のいずれかに回答したもの
（注3）令和6年調査からの選択肢

インターネットの利用目的、用途（年齢階層別）

単位：%

		集計人数（n）	1位	2位	3位	4位	5位
【全　体】		29,055	SNS（無料通話機能を含む）の利用 81.9	検索サービスの利用 79.4	電子メールの送受信 78.6	動画投稿・共有サイトの利用 59.8	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 57.4
	6～12歳	1,616	動画投稿・共有サイトの利用 77.9	検索サービスの利用 56.2	オンラインゲームの利用 54.9	eラーニング 41.3	SNS（無料通話機能を含む）の利用 40.9
	13～19歳	2,190	SNS（無料通話機能を含む）の利用 91.8	検索サービスの利用 81.6	動画投稿・共有サイトの利用 76.8	オンラインゲームの利用 63.5	電子メールの送受信 61.9
	20～29歳	2,494	SNS（無料通話機能を含む）の利用 95.0	電子メールの送受信 84.2	検索サービスの利用 83.7	動画投稿・共有サイトの利用 73.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 63.4
	30～39歳	3,296	SNS（無料通話機能を含む）の利用 91.4	電子メールの送受信 86.6	検索サービスの利用 84.9	動画投稿・共有サイトの利用 73.7	商品・サービスの購入・取引（デジタルコンテンツを除く） 67.9
	40～49歳	4,437	SNS（無料通話機能を含む）の利用 90.1	電子メールの送受信 87.1	検索サービスの利用 87.0	動画投稿・共有サイトの利用 69.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 69.6
	50～59歳	5,453	電子メールの送受信 88.3	検索サービスの利用 85.5	SNS（無料通話機能を含む）の利用 85.4	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 62.9	動画投稿・共有サイトの利用 60.1
	60～69歳	5,348	電子メールの送受信 84.8	検索サービスの利用 79.5	SNS（無料通話機能を含む）の利用 77.5	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 54.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 53.3
	70～79歳	3,410	電子メールの送受信 74.3	SNS（無料通話機能を含む）の利用 66.0	検索サービスの利用 65.9	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 43.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 39.5
	80歳以上	811	電子メールの送受信 66.0	SNS（無料通話機能を含む）の利用 51.3	検索サービスの利用 48.1	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 37.5	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 31.4

（複数回答）
インターネット利用者からの回答

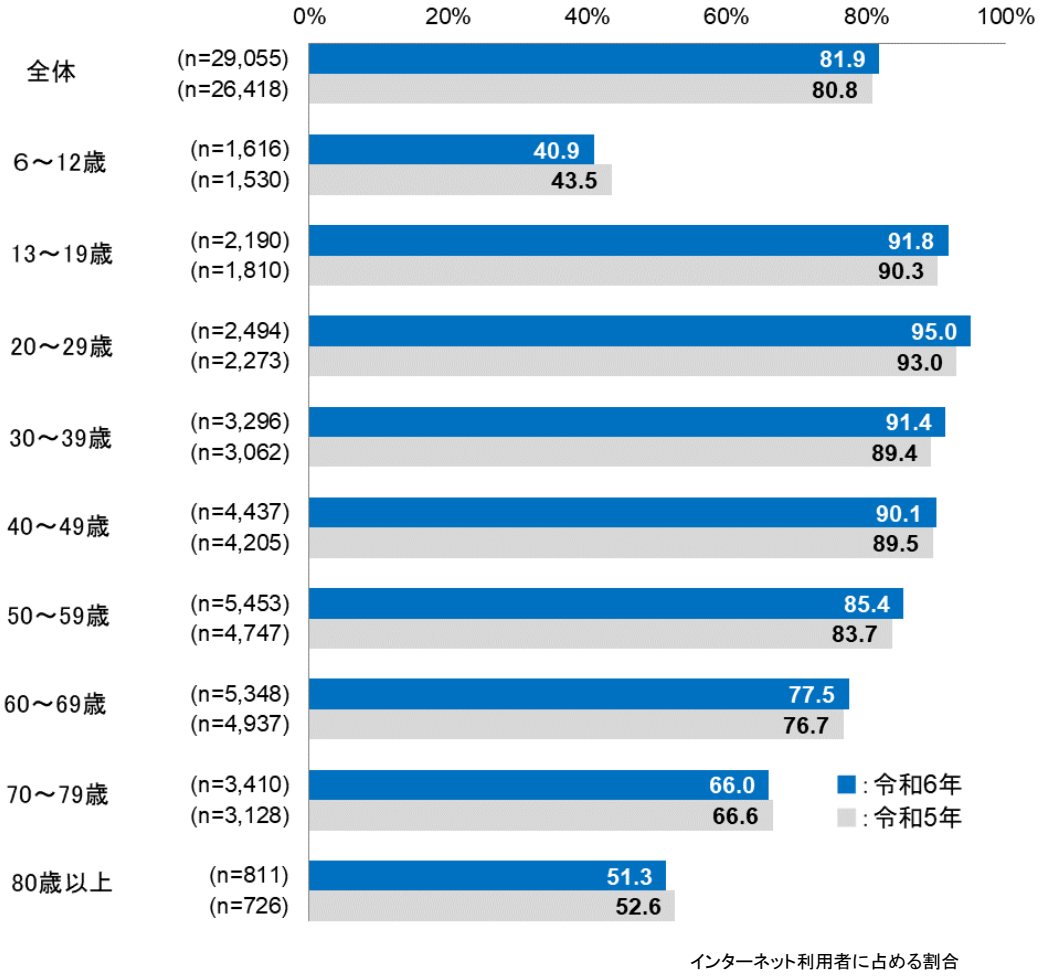
（注）「情報検索」、「商品・サービスの購入・取引」をまとめた割合は含まれていない。

4 SNSの利用動向(個人)

SNS（注）を利用している個人について、全体は増加しているものの、６～12歳及び70歳以上では、前年より減少している。利用目的については令和５年調査から大きな変化は見られず、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高い。

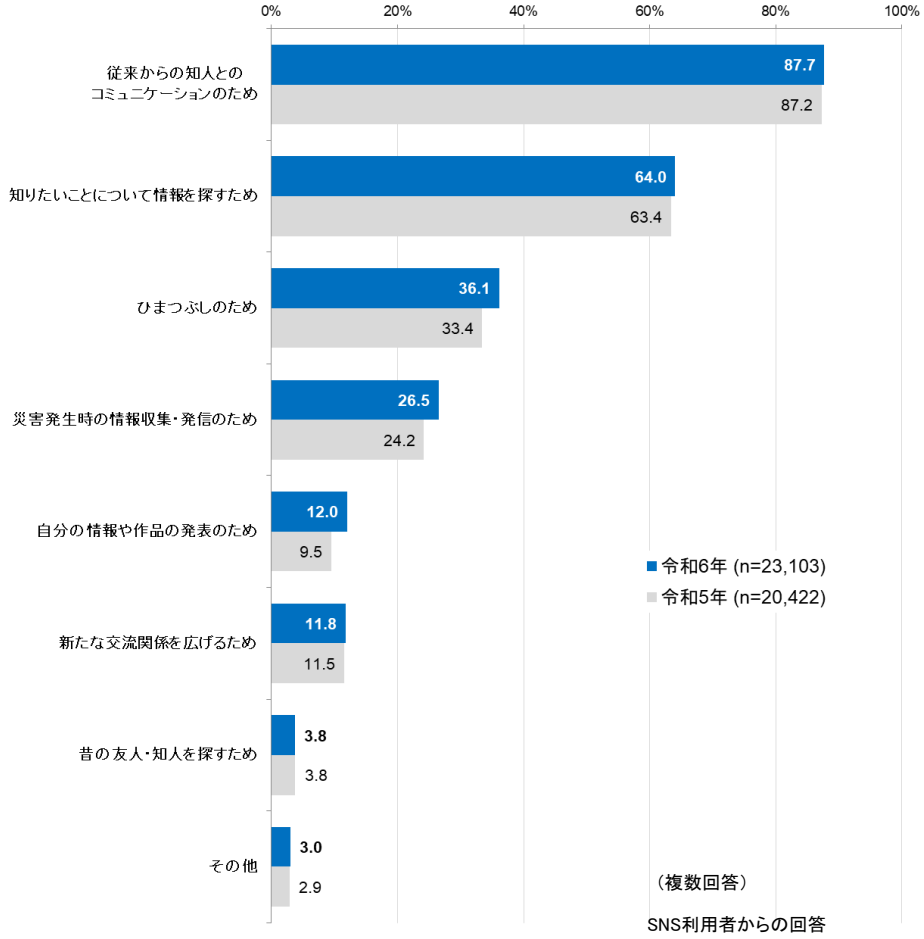
（注）ここでのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）とは、Facebook, X（旧Twitter）, LINE, mixi, Instagram, Skypeなどを指す。

SNSの利用状況



インターネット利用者に占める割合

SNSの利用目的



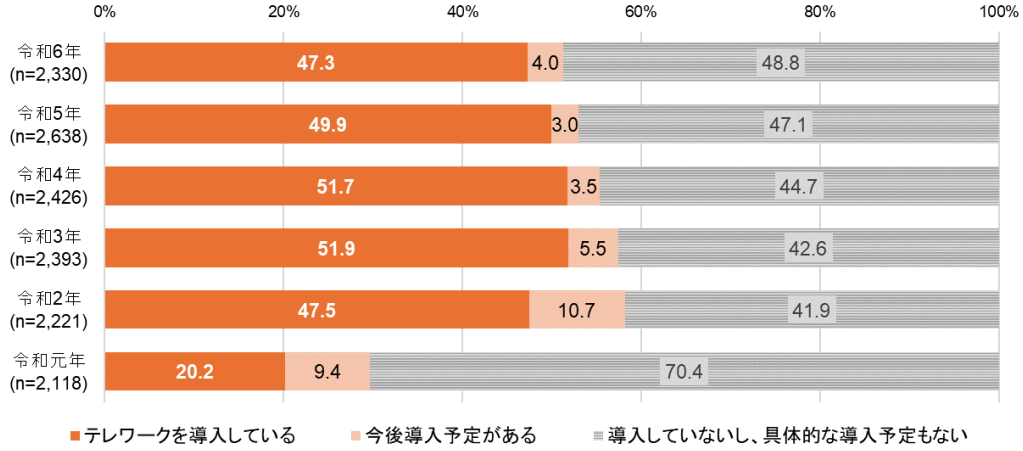
（複数回答）

SNS利用者からの回答

5　テレワークの導入、実施状況等

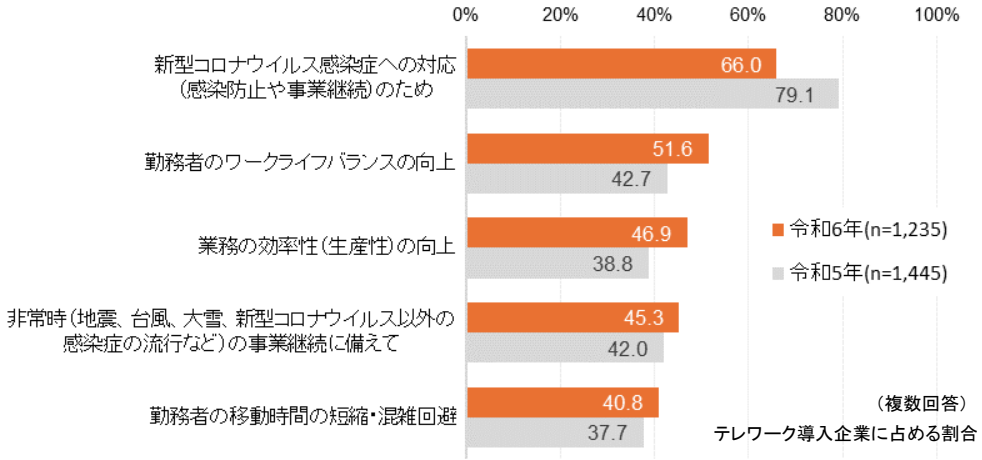
テレワークの導入状況（企業）（令和元年～令和6年）

テレワークを導入している企業の割合は47.3%となっており、令和４年から減少傾向となっている。



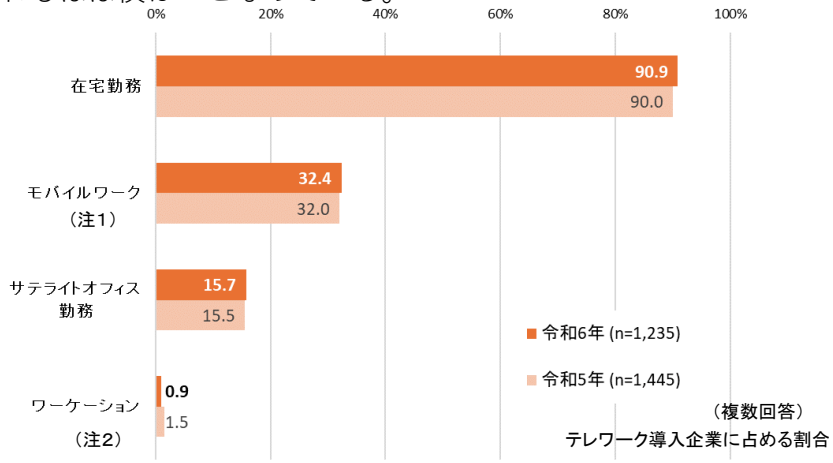
テレワークの導入目的（企業）

テレワークの導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応」が前年より減少している一方、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「業務の効率性（生産性）の向上」が増加している。



テレワークの導入形態（企業）

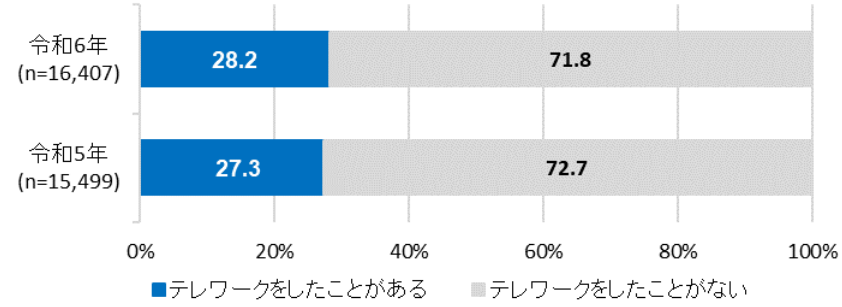
テレワーク導入企業のなかで、テレワークの形態については、前年からどれもほぼ横ばいとなっている。



（注1）モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
（注2）ワーケーションとは、テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

テレワークの実施経験（個人）

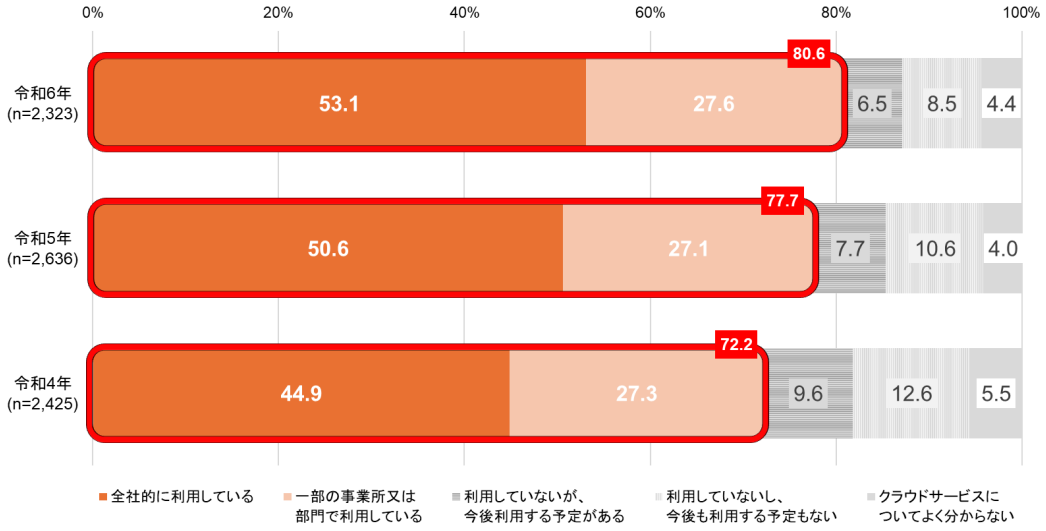
過去１年間の個人のテレワークの実施経験は、「テレワークをしたことがある」が前年より微増となり、28.2%となっている。



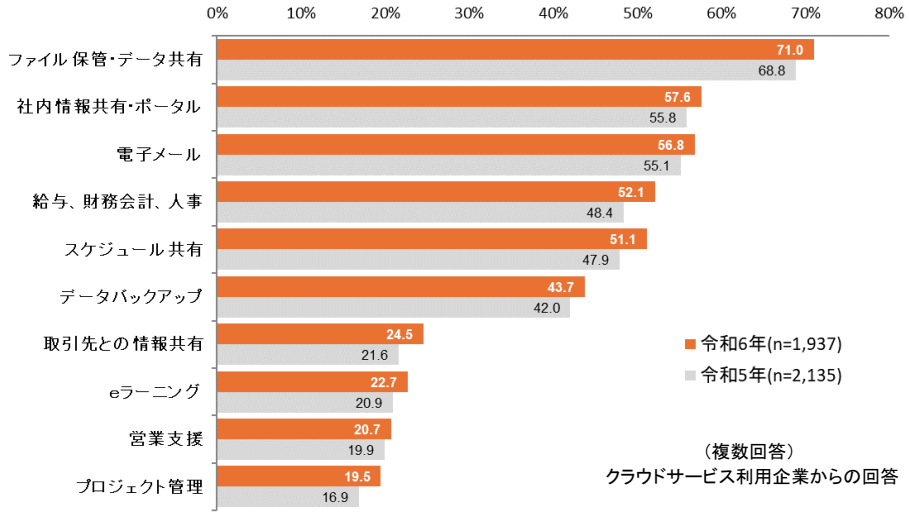
6 クラウドサービスの利用状況（企業）

クラウドサービスを利用している企業の割合は増加傾向が続いており、８割を超えた。
利用用途は、「給与、財務会計、人事」、「スケジュール共有」は前年から増加し、５割を超えている。
利用する理由は、「災害時のバックアップとして利用できるから」の増加率が大きく、割合も４割を超えている。

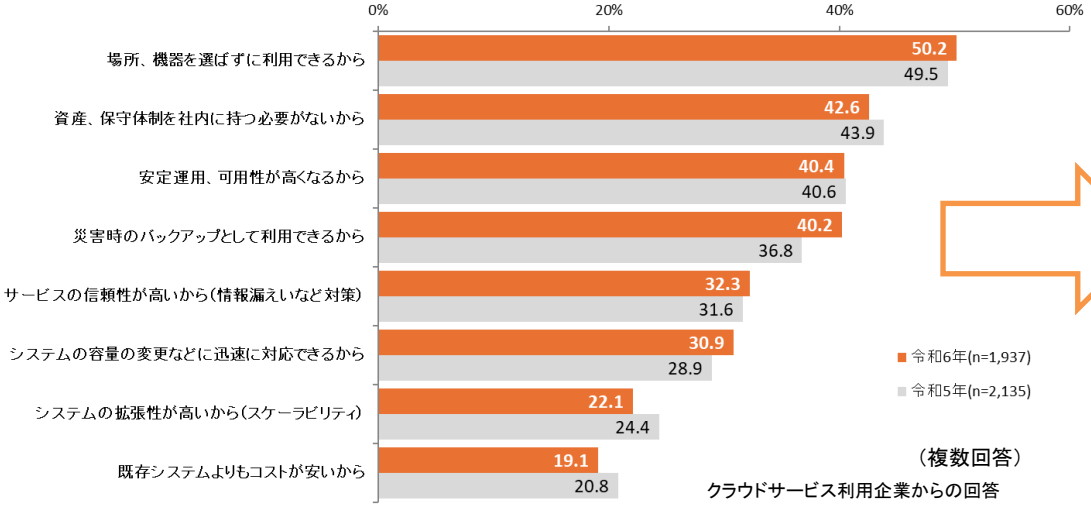
クラウドサービスの利用状況（令和4年～令和6年）



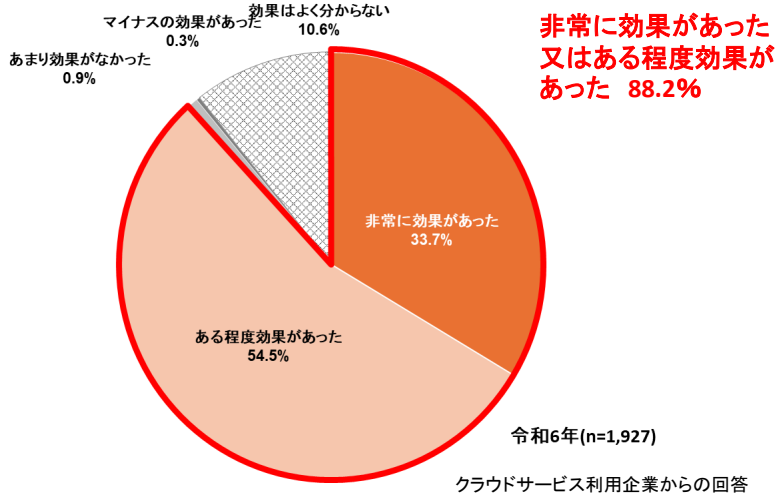
クラウドサービス利用の用途



クラウドサービスを利用する理由



クラウドサービス利用の効果

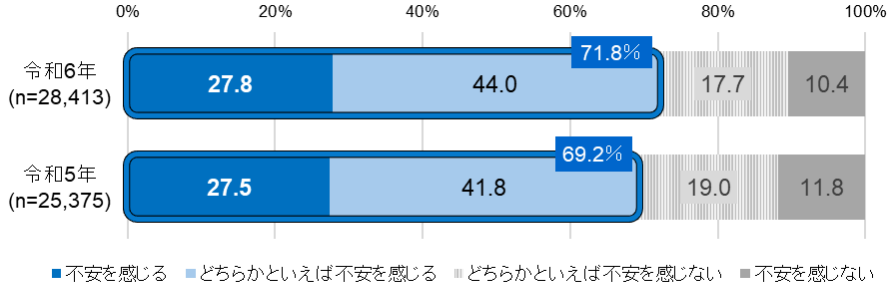


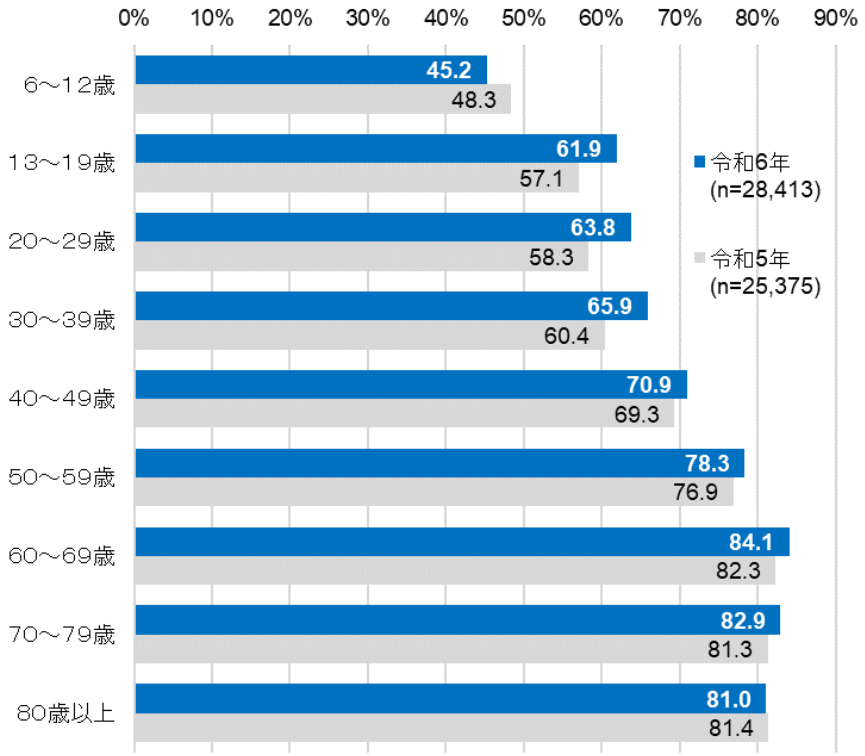
非常に効果があった又はある程度効果があった　88.2%

7 インターネット利用上の不安（個人）

インターネット利用時における不安

インターネット利用者の約７割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、13～39歳の各年齢階層で不安を感じている人が前年に比べて大きく増加している。





インターネット利用者からの回答

インターネット利用における不安の内容（年齢階層別）

不安の具体的な内容について年齢階層別にみると、どの階層も「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が最も高い。このほか「コンピュータウイルスに感染していないか」、「架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか」が上位にあがっている。

単位：%

		集計人数（n）	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】		20,884	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 90.2	コンピュータウイルスに感染していないか 61.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 53.9	迷惑メールが来ないか 47.4	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 42.8
年齢階層別	6～12歳	717	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 79.9	コンピュータウイルスに感染していないか 40.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 38.1	ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか 30.1	違法・有害情報を見たり、拡散したりしてしまわないか 29.9
	13～19歳	1,364	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 88.0	コンピュータウイルスに感染していないか 49.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 45.4	迷惑メールが来ないか 34.5	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 28.5
	20～29歳	1,607	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 93.2	コンピュータウイルスに感染していないか 60.1	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 49.7	電子決済を信頼できるか 40.0	迷惑メールが来ないか 38.5
	30～39歳	2,169	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 94.1	コンピュータウイルスに感染していないか 63.5	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 49.3	電子決済を信頼できるか 46.1	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 43.3
	40～49歳	3,169	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 92.2	コンピュータウイルスに感染していないか 66.7	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 54.7	電子決済を信頼できるか 47.1	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 46.0
	50～59歳	4,235	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 91.7	コンピュータウイルスに感染していないか 65.8	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 57.5	電子決済を信頼できるか 52.7	迷惑メールが来ないか 50.8
	60～69歳	4,394	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 89.3	コンピュータウイルスに感染していないか 64.1	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 62.0	迷惑メールが来ないか 59.9	電子決済を信頼できるか 49.9
	70～79歳	2,668	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 86.3	コンピュータウイルスに感染していないか 58.4	迷惑メールが来ないか 57.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 54.7	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 43.6
	80歳以上	561	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 80.9	迷惑メールが来ないか 55.0	コンピュータウイルスに感染していないか 52.5	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 52.5	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 37.9

（複数回答）

インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答